

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 四国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第51期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日） |
| 【会社名】 | アオイ電子株式会社 |
| 【英訳名】 | AOI ELECTRONICS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 中山 康治 |
| 【本店の所在の場所】 | 香川県高松市香西南町455番地の1 |
| 【電話番号】 | 087(882)1131(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員総務部長 青木 良二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 香川県高松市香西南町455番地の1 |
| 【電話番号】 | 087(882)1131(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員総務部長 青木 良二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第50期 第2四半期連結 累計期間 | 第51期 第2四半期連結 累計期間 | 第50期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日 | 自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日 | 自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 23,780,694 | 22,883,266 | 45,675,569 |
| 経常利益 (千円) | 3,646,150 | 2,946,381 | 6,165,469 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 2,570,855 | 2,010,057 | 4,566,674 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 2,605,433 | 2,012,566 | 4,631,490 |
| 純資産額 (千円) | 43,874,416 | 47,241,079 | 45,576,492 |
| 総資産額 (千円) | 55,994,037 | 59,612,829 | 56,949,508 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 214.25 | 167.51 | 380.58 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 78.36 | 79.25 | 80.03 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 4,759,394 | 3,979,004 | 8,167,901 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,139,972 | 1,146,329 | 4,875,493 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 681,122 | 164,300 | 1,036,391 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 24,013,482 | 26,940,194 | 24,173,854 |

| 回次 | 第50期 第2四半期連結 会計期間 | 第51期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日 | 自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 110.11 | 104.13 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成30年11月14日）現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の経営成績や雇用環境の改善などを背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。相次いで発生した自然災害や人手不足などの経済に与える影響に留意する必要があります。海外においては、米国では雇用環境の改善や消費マインドの回復に加え、拡張的な財政政策の効果などから堅調に推移し、欧州では雇用環境の改善や輸出の増加を背景に緩やかな景気回復が継続しておりますが、一方で、米中貿易摩擦、新興国経済の動向や原油高などにより先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、携帯情報端末の普及一巡や買い替えサイクルの長期化などにより在庫調整の動きがみられましたが、車載向け部品や産業機器向け部品の需要拡大により緩やかながら成長を維持しております。

このような情勢のなかで、当社グループは、集積回路の新製品ラインの構築に向けてのクリーンルーム化工事や生産設備の入換えなどにより、当連結会計年度の第1四半期に稼働率の低下があったため、売上高・利益において前年同期実績を下回りました。業績予想に対しては、自動化による効率化と生産数量増加によるスケールメリット、円安による為替差益等により利益面において上回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は22,883百万円（前年同期比897百万円減、3.8%減）、営業利益は2,629百万円（前年同期比858百万円減、24.6%減）、経常利益は2,946百万円（前年同期比699百万円減、19.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,010百万円（前年同期比560百万円減、21.8%減）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、前倒し受注により生産数量は計画に対し増加したものの、機種構成の変動により売上平均単価が下落したため19,702百万円（前年同期比1,324百万円減、6.3%減）となりました。機能部品は、サーマルプリントヘッドの受注が増加したため3,118百万円（前年同期比443百万円増、16.6%増）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金など流動資産の増加、建物及び構築物など有形固定資産の増加により59,612百万円（前連結会計年度末比2,663百万円増）となりました。負債の部につきましては、電子記録債務など流動負債の増加、長期借入金の増加による固定負債の増加により12,371百万円（前連結会計年度末比998百万円増）となりました。これらの結果、純資産の部は47,241百万円（前連結会計年度末比1,664百万円増）、自己資本比率は79.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、26,940百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,766百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3,979百万円（前年同期の増加した資金は4,759百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益2,945百万円、減価償却費1,520百万円、その他の負債の増加額581百万円等であり、主な資金減少の要因は、法人税等の支払額888百万円、売上債権の増加額416百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,146百万円（前年同期の減少した資金は2,139百万円）となりました。主な資金増加の要因は、定期預金の払戻による収入1,128百万円等であり、主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出2,253百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は164百万円（前年同期の減少した資金は681百万円）となりました。資金増加の要因は、長短借入れによる収入1,200百万円であり、資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出825百万円、リース債務の返済による支出190百万円、配当金の支払額347百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 業務上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、682百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,600,000 |
| 計 | 40,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 12,000,000 | 12,000,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 12,000,000 | 12,000,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 | - | 12,000,000 | - | 4,545,500 | - | 5,790,950 |

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|---|--|---------------|---|
| 大西 通義 | 香川県高松市 | 2,262 | 18.85 |
| 大西 以知郎 | 香川県高松市 | 2,117 | 17.65 |
| 公益財団法人 大西・アオイ記念財団 | 香川県高松市上林町148 | 1,300 | 10.83 |
| アオイコーポレーション有限会社 | 香川県高松市番町2-11-19 | 1,150 | 9.58 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 683 | 5.70 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 674 | 5.62 |
| J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行) | European Bank and Business Center 6. Route de Treves, L- 2633 Senningerberg, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1) | 491 | 4.09 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 350 | 2.92 |
| 日垂化学工業株式会社 | 徳島県阿南市上中町岡491-100 | 221 | 1.85 |
| 大西 暁子 | 香川県高松市 | 209 | 1.74 |
| 計 | - | 9,460 | 78.84 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,997,200 | 119,972 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,100 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 119,972 | - |

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名又は 名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| アオイ電子株式会社 | 香川県高松市 香西南町455-1 | 700 | - | 700 | 0.01 |
| 計 | - | 700 | - | 700 | 0.01 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,302,554 | 26,940,194 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,447,243 | 10,995,230 |
| 電子記録債権 | 910,769 | 778,945 |
| 商品及び製品 | 75,740 | 129,827 |
| 仕掛品 | 775,390 | 805,959 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,093,799 | 1,194,853 |
| 前払費用 | 63,640 | 75,933 |
| その他 | 393,579 | 103,358 |
| 貸倒引当金 | 13,962 | 14,121 |
| 流動資産合計 | 39,048,755 | 41,010,180 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 16,354,577 | 17,821,318 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 12,141,998 | 12,566,020 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,212,578 | 5,255,297 |
| 機械装置及び運搬具 | 42,030,379 | 42,846,745 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 38,663,006 | 39,304,836 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,367,372 | 3,541,908 |
| 工具、器具及び備品 | 7,414,427 | 7,487,748 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 7,060,473 | 7,129,893 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 353,954 | 357,855 |
| 土地 | 3,384,211 | 3,384,211 |
| リース資産 | 279,514 | 295,864 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 125,936 | 140,538 |
| リース資産(純額) | 153,577 | 155,326 |
| 建設仮勘定 | 2,122,433 | 1,583,462 |
| 有形固定資産合計 | 13,594,128 | 14,278,061 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 187,086 | 180,744 |
| その他 | 271,151 | 252,633 |
| 無形固定資産合計 | 458,237 | 433,378 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,461,183 | 2,481,742 |
| 退職給付に係る資産 | 34,863 | 34,360 |
| 繰延税金資産 | 910,660 | 938,087 |
| その他 | 441,678 | 437,018 |
| 投資その他の資産合計 | 3,848,386 | 3,891,208 |
| 固定資産合計 | 17,900,752 | 18,602,649 |
| 資産合計 | 56,949,508 | 59,612,829 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,073,324 | 3,024,570 |
| 電子記録債務 | 1,726,075 | 2,050,454 |
| 短期借入金 | 190,000 | 190,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 322,248 | 264,612 |
| リース債務 | 56,590 | 59,154 |
| 未払金 | 1,981,356 | 2,060,917 |
| 未払法人税等 | 1,021,089 | 1,078,655 |
| 賞与引当金 | 832,657 | 816,420 |
| その他 | 944,118 | 1,268,305 |
| 流動負債合計 | 10,147,459 | 10,813,090 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 403,065 | 835,259 |
| リース債務 | 108,075 | 106,842 |
| 繰延税金負債 | 77,392 | 62,537 |
| 役員退職慰労引当金 | 21,834 | 21,834 |
| 退職給付に係る負債 | 405,891 | 383,175 |
| 資産除去債務 | 27,016 | 27,088 |
| その他 | 182,280 | 121,922 |
| 固定負債合計 | 1,225,556 | 1,558,659 |
| 負債合計 | 11,373,015 | 12,371,749 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,545,500 | 4,545,500 |
| 資本剰余金 | 5,790,950 | 5,790,950 |
| 利益剰余金 | 35,283,085 | 36,945,163 |
| 自己株式 | 1,419 | 1,419 |
| 株主資本合計 | 45,618,116 | 47,280,194 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 148,357 | 152,562 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 189,980 | 191,677 |
| その他の包括利益累計額合計 | 41,623 | 39,114 |
| 純資産合計 | 45,576,492 | 47,241,079 |
| 負債純資産合計 | 56,949,508 | 59,612,829 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 23,780,694 | 22,883,266 |
| 売上原価 | 18,104,594 | 18,256,573 |
| 売上総利益 | 5,676,100 | 4,626,692 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,188,905 | 1,997,660 |
| 営業利益 | 3,487,195 | 2,629,032 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,496 | 10,008 |
| 受取配当金 | 5,129 | 5,690 |
| 受取技術料 | 25,842 | 46,438 |
| 受取補償金 | 41,097 | 802 |
| 為替差益 | 38,941 | 186,224 |
| 持分法による投資利益 | 18,577 | 31,511 |
| その他 | 48,809 | 69,510 |
| 営業外収益合計 | 187,895 | 350,186 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,542 | 4,955 |
| 支払補償費 | 3,273 | 8,960 |
| 貸与資産減価償却費 | 14,098 | 13,802 |
| その他 | 5,025 | 5,118 |
| 営業外費用合計 | 28,939 | 32,836 |
| 経常利益 | 3,646,150 | 2,946,381 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 973 | 62 |
| 特別利益合計 | 973 | 62 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 54,536 | 860 |
| 特別損失合計 | 54,536 | 860 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,592,587 | 2,945,584 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,108,301 | 980,099 |
| 法人税等調整額 | 86,568 | 44,573 |
| 法人税等合計 | 1,021,732 | 935,526 |
| 四半期純利益 | 2,570,855 | 2,010,057 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,570,855 | 2,010,057 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,570,855 | 2,010,057 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,054 | 4,205 |
| 退職給付に係る調整額 | 16,523 | 1,696 |
| その他の包括利益合計 | 34,578 | 2,508 |
| 四半期包括利益 | 2,605,433 | 2,012,566 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,605,433 | 2,012,566 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,592,587 | 2,945,584 |
| 減価償却費 | 1,314,202 | 1,520,796 |
| その他の償却額 | 33,022 | 37,616 |
| のれん償却額 | 6,341 | 6,341 |
| 固定資産売却損益(は益) | 973 | 62 |
| 固定資産除却損 | 54,536 | 860 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 106,224 | 158 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 72,631 | 16,236 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 9,838 | 10,988 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 1,969 | 13,272 |
| 受取利息及び受取配当金 | 14,626 | 15,699 |
| 支払利息 | 6,542 | 4,955 |
| 為替差損益(は益) | 21,370 | 97,964 |
| 持分法による投資損益(は益) | 18,577 | 31,511 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,236,961 | 416,161 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 121,564 | 185,710 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 24,736 | 253,621 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 757,877 | 275,746 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 767,959 | 581,135 |
| 小計 | 5,280,984 | 4,839,209 |
| 利息及び配当金の受取額 | 40,845 | 32,830 |
| 利息の支払額 | 6,246 | 4,893 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 556,189 | 888,141 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,759,394 | 3,979,004 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 1,128,700 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,041,985 | 2,253,135 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,415 | 78 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 757 | 553 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 84,465 | 10,436 |
| 差入保証金の回収による収入 | 230 | 46 |
| その他の支出 | 15,410 | 11,028 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,139,972 | 1,146,329 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 570,000 | 570,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 570,000 | 570,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 630,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 229,594 | 255,442 |
| リース債務の返済による支出 | 127,547 | 190,878 |
| 配当金の支払額 | 323,981 | 347,979 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 681,122 | 164,300 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 21,370 | 97,964 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,959,670 | 2,766,340 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 22,053,811 | 24,173,854 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 24,013,482 | 26,940,194 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------------|-------------------------|------------------------------|
| 支払手形 | 63,335千円 | 90,808千円 |
| 電子記録債務 | 66,736 | 111,071 |
| 流動負債その他(設備関係支払手形) | 1,276 | 3,710 |
| 流動負債その他(設備関係電子記録債務) | 1,339 | 7,897 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|----------|---|---|
| 運賃諸掛 | 80,288千円 | 88,657千円 |
| 役員給与 | 131,583 | 132,390 |
| 従業員給与手当 | 418,604 | 373,717 |
| 従業員賞与 | 5,126 | 15,185 |
| 賞与引当金繰入額 | 40,669 | 58,631 |
| 退職給付費用 | 12,835 | 11,451 |
| 研究開発費 | 655,539 | 682,522 |
| 減価償却費 | 22,732 | 33,126 |
| 電算処理費 | 71,986 | 70,199 |
| 貸倒引当金繰入額 | 106,224 | 158 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 25,142,182千円 | 26,940,194千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,128,700 | - |
| 現金及び現金同等物 | 24,013,482 | 26,940,194 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 323,981 | 27 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 323,981 | 27 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月4日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 347,979 | 29 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年10月26日 取締役会 | 普通株式 | 323,981 | 27 | 平成30年9月30日 | 平成30年12月3日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 214円25銭 | 167円51銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 2,570,855 | 2,010,057 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 2,570,855 | 2,010,057 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,999 | 11,999 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....323,981千円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 谷口 貢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美藤 直人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。